

平成20年度「発達障害早期総合支援モデル事業」報告書（中間・最終）

都道府県名	滋賀県
地域名	日野町
研究期間	平成19～20年度

I 概要

1 研究課題

ソーシャルワークの視点を生かした発達障害児の早期発見・早期支援の在り方「日野町子育て・教育相談センター」の活動分析から。

2 研究の概要

「日野町子育て・教育相談センター」で幼児児童生徒、保護者へのカウンセリング等を実施し、保護者、校園等への積極的な関わりから、障害の早期発見や対象幼児児童生徒、保護者、校園への支援を行う。また、様々な問題行動の要因として指摘される「自己肯定感」を高める支援を行い、二次的な障害の予防及び改善を図る。…①校園への訪問指導、巡回相談等。②自己肯定感、学級満足度を高めるための授業介入（心の教育出前授業）。③ペアレント・トレーニング（保護者・教師用）、子育て講演会、研修会（教師用）。④就学時健診への参加、相談。⑥各種チェックリストの実施と相談、指導助言。⑦関係機関との行動連携、代弁機能等のソーシャルワーク的支援。

3 研究成果の概要

平成19年4月から臨床心理士等6名を配置した「日野町子育て・教育相談センター」を開設したところ、今年度は昨年度より30ケース多い年間約80ケース、延べ600回程度のカウンセリング等を実施した。主訴は発達障害に関すること、子育て不安、不登校、集団不適應で8割を占めた。なお、概ねどのケースにおいても登校が可能となったり、学級内での問題行動が減少したりといった改善が見られ、早期の専門的な支援が有効であることが明らかとなった。また小学校の不登校児童数がこれまでの四分の一へと激減した。次に、各園への訪問指導を年間延べ300回程度行ってきたところ、教員が自信を持って子どもや保護者に対応することができ、子どもの行動の改善が見られた。また、諸検査やカウンセリングを保護者にすすめやすくなり、結果として早期発見・早期支援へとつながった。また「心の教育出前授業」の実施やコンサルテーションにより、児童のソーシャルスキル度の高まり、孤独感の低減が見られた。またペアレント・トレーニングの実施により保護者の育児不安度の軽減、子育て自信度の高まりが見られると共に、親子関係の改善、子どもの問題行動の改善も見られた。また子育て講演会には毎回70名程度の参加があり一定の啓発が行えた。さらに個別相談会を講演会終了後に行い、相談センターでの早期支援が行えるようになった。また、6回シリーズでの子育てミニ講座や幼稚園ごとの子育て座談会等により相談センターへの個別カウンセリングの申込が増加し、「少し気になることを相談してみよう」という雰囲気広がりがあり、子育て支援を入り口とした諸活動の有効性が明らかとなった。

II 詳細の報告

1 モデル地域の名称

NO	モデル地域名
1	日野町
2	
3	
4	
5	

2 モデル地域内の幼稚園・保育所・学校数及び幼児児童数

(1) 幼稚園・保育所

モデル地域内の 学校	幼稚園		保育所		合計	
	園数	幼児数	所数	幼児数	園・所数	幼児数
日野町	7 (内2分園)	4 0 5	4	2 7 1	11 (内2分園)	6 7 6
合計	7 (内2分園)	4 0 5	4	2 7 1	11 (内2分園)	6 7 6

(2) 小学校

モデル地域内の 学校	小学校	
	学校数	児童数
日野町	5	1 2 5 6
合計	5	1 2 5 6

(3) 特別支援学校

モデル地域内の 学校	特別支援学校					
	学校数	幼児児童数の内訳		教職員数	コーディネーター数	支援員数
		幼児数				
		児童数				
合計		幼児数				
		児童数				

3 事業全体の概念図

別紙に記載

4 事業の内容

(1) 早期総合支援モデル地域協議会

ア 構成

NO	所 属 ・ 職 名	備 考
1	兵庫教育大学大学院 学校心理学講座 教授	学校心理士
2	野洲市立北野小学校 校長	特別支援教育士
3	手をつなぐ育成会（知的障害児の親の会 代表）	元 教員
4	めだかの学校（早期療育） 心理判定員	臨床心理士
5	八日市養護学校 教員	教員
6	日野町子育て・教育相談センター カウンセラー	臨床心理士
7	日野町保健センター 心理判定員	臨床心理士
8	福祉課 障害児者担当	
9	彦根子ども家庭相談センター ケースワーカー	児童福祉司
10	地域子育て支援センター	保育士
11	必佐小学校 校長会代表	校長
12	日野小学校・特別支援教育コーディネーター	教員
13	必佐小学校・特別支援教育コーディネーター	教員
14	日野幼稚園・特別支援教育コーディネーター	教員
15	日野幼稚園鎌掛分園・特別支援教育コーディネーター	教員
16	西大路幼稚園・特別支援教育コーディネーター	教員
17	南比都佐幼稚園・特別支援教育コーディネーター	教員
18	必佐幼稚園・特別支援教育コーディネーター	教員
19	桜谷幼稚園・特別支援教育コーディネーター	教員
20	桜谷幼稚園西分園・特別支援教育コーディネーター	教員
21	あおぞら園・特別支援教育コーディネーター	教員
22	こばと園・特別支援教育コーディネーター	教員
23	さくら園・特別支援教育コーディネーター	教員
24	日野町教育委員会 教育長	教員
25	日野町教育委員会 次長	
26	日野町教育委員会 課長	
27	日野町教育委員会 参事	教員
28	日野町教育委員会 主査	
29	日野町教育委員会 主任	臨床心理士・教員

イ 開催回数・検討内容

開催回数 2回

検討内容 第1回 日野町子育て・教育相談センターの実践研究の介入方法、分析方法（巡回相談・訪問指導、ペアレント・トレーニングなど）、その他の活動内容等について検討

第2回 日野町発達障害児者支援システムについて、日野町子育て・教育相談センターの今後のあり方について等の協議

ウ 早期総合支援モデル地域協議会における取組の成果と課題

地域協議会における取組みは主に、子育て・教育相談センターへの指導・助言であった。それぞれが持つておられる専門性から、相談センター、教育委員会の実践に対する具体的な指導助言は参考となった。また構成員のほとんどが「日野心理臨床・発達専門家チーム」「特別支援教育コーディネーターの幼稚園部会」「日野町子育て・教育相談センター」と重なるため、地域協議会で議論されたことがすぐに取組みにいかすことができた。さらにモデル事業終了後の日野町としての支援体制整備についても積極的な意見をいただき、平成21年度からの体制の充実に向けて大きな弾みとなった。

ただし、それぞれの構成員は他の仕事もあるため、日程調整に困難な場合があり、全員参加という形は無理であった。

(2) 相談・指導教室

ア 構成

NO	所属・職名	備考
1	日野町子育て・教育相談センター・カウンセラー	臨床心理士
2	日野町子育て・教育相談センター・カウンセラー	臨床心理士
3	日野町子育て・教育相談センター・カウンセラー	臨床心理士
4	日野町子育て・教育相談センター・カウンセラー	精神保健福祉士
5	日野町子育て・教育相談センター・カウンセラー	学校心理士補
6	日野町子育て・教育相談センター・カウンセラー	カウンセラー(臨床心理学)
7	日野町教育委員会事務局学校教育課・主任 日野町子育て・教育相談センター・カウンセラー	臨床心理士・教員

イ 相談・指導教室の概要（箇所数・実施回数・対象者等）

「日野町子育て・教育相談センター」1箇所 月曜日～金曜日の9時から17時まで開設
実施回数 年間約80ケースで述べ600回の母子並行のカウンセリングを実施
対象者は町内の幼児・児童生徒およびその保護者、教員

ウ 主な実施内容

80ケースのうち発達障害や発達に関する相談が5割、不登校、集団不適応が2割、そ

他の神経症的諸問題が2割、保護者自身の神経症的諸問題、人格障害、虐待、育児不安、抑うつ状態などが1割となっている。

エ 成果と課題

今年度は発達障害に関する相談が最も多くなった。続いて不登校、不応答、子育て不安となった。また不登校や問題行動等を主訴としたケースも、カウンセリングを続けていくうちに、徐々にその背景に何らかの発達障害があるか、疑われるケースが高い率であり、早期に検査や対応方法の助言を含めた支援を行ったことにより、長期の不登校を防ぐことができた。なお、今年度の不登校は小学校において昨年度と比較し4分の1まで減少した。

また今年度のカウンセリングの申込の特徴として昨年度は多くが各校園からの紹介であったが、保護者が自ら申込をするというケースが顕著に増加した。自ら申込をしていく保護者の多くが語っているのは「相談センターに〇〇先生っていい先生がいるよ」と他の保護者からすすめられて来談したというケースや、「相談センターの〇〇先生に聴いてほしくて・・・」とカウンセラーを指名をしての来談がほとんどであった。これには、相談センターが下記に述べる幼稚園や保育所に出かけていき実施した「子育てミニ講座（6回シリーズ）」やペアレント・トレーニングや幼稚園ごとの「子育て座談会」など、積極的に保護者や子どもがいる場での活動によって相談センターのカウンセラーの顔や雰囲気などを知ってもらったことによって、相談センターへの敷居が低くなった成果だと思われる。またそのことによって、早期に子どもの持つ困り感や保護者の不安感などに支援が行えるようになり、結果として、問題が深刻になるのを防げたと思われる。

(3) 教育相談会・講演会

ア 教育相談会・講演会の概要

今年度も年間3回の講演会および講演会終了後の個別相談会（一人30分程度）を開催した。1回目はペアレント・トレーニングの第一人者の奈良教育大学教授（児童精神科医）の岩坂英巳氏を講師に「児童精神科医が語る子育てのこつ ペアレント・トレーニングを中心に」、2回目は仁愛大学教授（臨床心理士）の駒米勝利氏を講師に「子どもの心の声を聴く 理解し・共感し・育てる」を、3回目は「子育てハッピーアドバイス」の著書等で若い母親たちにとって知名度の高い富山病院心療内科部長の明橋大二氏を講師に「子育てハッピーアドバイス」をテーマとして講演会を開催した。

また個別相談会には発達障害、不登校などを主訴とした4から6ケースあった。なお、それぞれ半数は保護者の希望により相談センターへの継続相談につながった。

イ 成果と課題

講演会のタイトルに発達障害という言葉はつかわず、子育て全般的なこととしたものをタイトルとした。そのためか参加者の幅は広く乳幼児期から高校生までの保護者が参加された。また講演会の中身としては発達障害にも触れただけだったり、ペアレント・トレーニングといった実際すぐに保護者が興味を持ちそうなものを取り入れていただいたおかげ

げで好評であった。

講演会の終了後に個別相談会を設けたが、毎回4名から6名の申込があった。それぞれ30分だけの相談時間であったが、どのケースについても発達検査やカウンセリングにつながり、早期支援が行え、それぞれ主訴については改善が見られるようになるなど早期支援については、相談センターで相談の申込を待つだけではなく、このようなアウトリーチ型の相談会は、早期支援のためには有効な方法であると思われた。

(4) 早期発見・早期支援

ア 早期発見

(ア) モデル地域内での具体的な取組

① 巡回相談、訪問指導

町内の幼稚園・保育所を中心に相談センターのカウンセラーらが年間300回程度の訪問を行い、保育に入り込みながら、子どもの観察と関わりや、教員に対して園内でのコンサルテーション、電話相談等を行ってきた。また継続して各園担当のカウンセラーが巡回することにより、教員がカウンセラーに対して相談しやすくなったり、教員が自信を持ち子どもや保護者に対して対応できるようになってきた。そのことにより早期に専門機関につながったケースや、子どもの困り感について早期発見と教員との共通理解ができ、子どもの困り感にあった適切な支援が幼稚園、家庭で行えるようになり、子どもの問題行動が軽減したりしたケースが多い。

以上のように、カウンセラーが幼稚園や保育所の中に入り込み、日常的に子どもの様子を観察しながら、教員との情報交換を行っていくことは早期発見はもちろんのことながら、子どもの困り感について園、保護者への理解をすすめ、そのことによって早期に適切な支援が行いやすくなることが明らかとなった。

② 就学時健康診断時における個別相談会

就学時健康診断時に「就学にかかる個別相談会」をすべての小学校区で開催したところ、全体の6%にあたる12名の保護者から申込があった。相談に訪れた対象の子どもは半数以上が幼稚園や保育所で発達障害の疑いがあるのではないかと支援を続けてきたケースでありながら、これまで専門的な継続した支援には至っていなかったものであった。

(イ) 本年の成果

成果として最も大きかったのは、幼稚園に入り込み子どもを観察しながらの訪問指導であった。この活動によって、早期発見（疑い含む）が行いやすくなり、その後①専門的な角度からの助言、アセスメント、②アセスメントに基づいた支援仮説、③仮説に基づいた支援、④再チェック、検討を繰り返してきたことによって、教員が子どもや保護者に対して自信を持って支援が行えたこと、保護者に対して専門機関等をすすめるやすくなる

なったこと（相談センターや医療機関）などの早期発見と早期支援がセットで行えたことが成果であった。

（ウ）課題と今後の方針

訪問指導や巡回相談、チェックリスト、教員の資質向上（これまでの研修会や学校教育相談通信など）によって、早期発見（疑い含む）がある程度すすんできている。しかし、すべて、幼稚園に入園してからの発見が中心となっている。特に入園までの検診でなんら指摘がなかったケースについては、保護者の理解をえることが難しい場合がある。

今後は保健センター、福祉課、生涯学習課と連携を密にしながら就園前あるいは、早期に発見ができる町としてのシステムづくりが必要である。また保育園への巡回相談、訪問指導の充実を福祉課、保健センターとの連携のもと取り組んでいきたい。

イ 早期支援

（ア）モデル地域内での具体的な取組

①相談センターの開設およびカウンセリング、諸検査、コンサルテーション、アドボケイトなどのSSW的諸活動、子育て支援としての活動

- ・平成19年4月から臨床心理士、精神保健福祉士等を配置し、不登校や発達障害など子どもを取り巻く諸課題に対して専門的な支援が行えるよう「日野町子育て・教育相談センター」を開設し、これまで述べてきたように多くの子ども、保護者へのカウンセリングをはじめとする専門的な支援を行ってきた。また、教員からの相談に対して電話や訪問場面でコンサルテーションを随時行い、教員を通して早期に適切な支援が行えるよう側面的な支援を行ってきた。またカウンセリングに訪れているケースによっては、校園に対して保護者や子どもの困り感について共有し支援方法について検討するため、保護者や子どもの願い、困り感について代弁をしたり、支援方法について提案したりするなどのアドボケイト役割を果たしてきた。

②ペアレント・トレーニング

- ・発達障害や子育てに不安を感じている保護者などを対象に6回シリーズで「ペアレント・トレーニング」を行った。参加は20名程度であった。母親の育児不安感の軽減、子育てへの自信度の高まりが見られた。これは母親や教員が子どもを肯定的に捉えるようになり、褒めることが増え、子どもの問題行動が減少し、良い行動が増える。そしてまた褒められるという良い循環が起こったことによる成果であると思われる。

③出前授業

- ・発達障害の子どもの課題としてソーシャルスキルの課題について多くの指摘がなされてきている。また発達障害があるなしに関わらずこういった対人

関係能力の不十分さも指摘されている。そこで「ソーシャルスキル」の高まりと早期支援をねらいとして、カウンセラーによる「心の教育出前授業」を希望のあった8学級に対して行った。学級の状態に合わせたプログラムを学級担任と共に検討を行い実施した。授業回数は6回から7回であった。また効果測定、実態分析のために「ソーシャルスキル尺度」「孤独感尺度」を取り入れた。また、必要に応じて学級担任へのコンサルテーションを行った。特に学級担任が日常的にスキル獲得のために肯定的なフィードバックを行った学級で好ましい変化が見られた。

④子育てミニ講座

今年度は昨年度の子育て支援に関する事業をさらに広げる形で幼稚園において「お迎えの時間における子育てミニ講座（1回15分程度）を連続講座として実施した。内容は子どもの発達に関すること、躰など保護者にとって興味を持ってもらえそうなものを取り上げ実施した。さらにミニ講座終了後には、希望者による個別相談会も実施した。

(イ) 本年の成果

ここまでの取組みの成果としては

- ・早期のカウンセリング等による2次的諸問題の早期改善
- ・保護者の子どもの困り感に対する理解、精神的安定
- ・教員へのコンサルテーションなどから教員の子どもへの対応の自信度の高まり、適切な支援の増加、子どもの問題行動の軽減が、学級雰囲気改善、教師-子ども関係の改善など見られた。
- ・ペアレント・トレーニングにより、保護者の子育てに対する自信度の高まり育児不安の軽減、親の適切な関わりの増加、子どもの問題行動の改善、親-子ども関係の改善などが見られた。
- ・心の教育出前授業による子どものソーシャルスキルの高まり、孤独感の低減見られ、2次的諸問題の予防や課題のある子どもたちへの早期支援が行えた。

(ウ) 課題と今後の方針

- ・相談センターの活動はここまで述べてきたように子育て支援の活動を中心とした活動、個別の心理療法など多岐にわたっている。また相談の申込も多く、個別のカウンセリングや検査には1月は待ってもらわなければならない状態である。また、不登校に現在なっているケースで、相談センターやスクールカウンセラーなどの専門的な支援が入っていないケースもある。以上のようなことから、相談員の増員、常駐化を検討している。また医療機関との連携において近隣の「子どもの心の専門医」

との連携を開始したが、医師の勤務時間の関係上、医療研修が勤務時間外での設定となっていたため、今後教職員の負担軽減のため、この会の持ち方の改善が求められる。

(5) 学校等への円滑な移行方法の工夫（就学相談等を含む）

ア モデル地域内での具体的な取組

幼保小引継ぎ

保育園、幼稚園、小学校、中学校の特別支援教育コーディネーターが一同に会し、連携のポイントの講義を受けたり、各小学校区ごとに個別指導計画をもとに事例の引継ぎを行った。また日常的に対象の園児については、小学校からの参観も行っており、スムーズに事例の引継ぎが行えた。

イ 本年の成果

小学校の教員が対象の園児について参観や幼稚園との情報交換、合同の事例検討会を何度も繰り返し行えたことにより、文書だけでは伝わりにくい情報の共有ができたことは大きな成果であったと思われる。次に相談センターのカウンセラーによる助言も小学校の教員にとっては参考になり、該当の子どもが入学してくる前から準備や体制作りが行いやすくなったのではないかと思われる。

ウ 課題と今後の方針

小学校は幼稚園と隣接しているため、特別支援教育コーディネーターを中心に幼稚園への参観が実施しやすかったが、保育園は場所的にも離れている場合が多く、頻繁な参観は困難であった。また校舎合同の事例検討会も職員の勤務体制の問題から、保育園の教員が一同に会して実施することは難しい。そこで、福祉課、保健センターと連携のもと、まずは特別支援教育コーディネーター同士だけでも情報交換や事例検討会が行いやすい工夫をより行っていきたい。

(6) 関連事業等との連携

特別支援教育体制推進事業において幼稚園から中学校においては特別支援教育コーディネーターの指名や巡回相談、研修会（学校教育相談通信の発行含む）が行われてきている。そこで、本事業では特別支援教育コーディネーター部会および福祉課・保健センター、特別支援教育コーディネーター代表、相談センター、学校教育課で就学前の個別指導計画の様式の改訂を行った。また巡回相談は保育園にも広げてきた。また研修会も引き続き実施し、二つの事業を連携させながら取組みをすすめてきた。

(7) その他特記事項（エピソード等を含む）

◆この2年間は実に多くの先進地視察の受入をさせていただいた。遠くは北海道教育委員会から栃木県、新潟県などの県外の市町教育委員会、滋賀県内の各市町教育委員会等の視察を受け入れさせていただいたり、特別支援教育に関する月刊誌（月刊 特別支援教育研究）や中日新聞にとりあげていただいたりもした。また県の特別支援教育コーディネーター・リーダー研修会でも実践発表の場を与えていただいたりした。このように、相談センターを中心とした日野町の取組みの普及がこういった報告書以外でも地道に広がっていくようになった。

さらに2月12日に一日日程でこの2年間の研究発表大会を実施したところ、県外、大学（教育大学は授業として参加）からの参加者が約40人、県内が110人、計150人の参加があり、研究の普及が行えた。

◆日野町内においても、保護者の間で相談センターや勤務するカウンセラーへの親近感や肯定的な評価が広まり、積極的に相談センターが開催する講座や講演会に参加して下さったり、直接相談センターに保護者が相談を申しこみされる方が顕著に増えてきた。

◆発達障害を前面に出した活動ではなく、「子育て支援」としてのソフトタッチを重視した諸活動が発達障害や様々な子どもを取り巻く諸問題の早期発見・早期支援には有効であることが明らかとなった。